

ブリーフィング・メモ

「あの戦争」を何と呼ぶべきか

戦史研究センター長 庄司潤一郎

はじめに

本年は、日米開戦から70年を迎えるが、昭和16年12月8日真珠湾攻撃以降の戦争の呼称は、分裂したままである。すなわち、開戦時の戦争目的の不統一、戦後の米国による占領政策、そしてその後の日本国内における戦争を中心とする近現代史に関する歴史認識の「政治化」の影響を受けて、昭和期の日本の戦争に対して、「太平洋戦争」、「大東亜戦争」、「15年戦争」、「アジア・太平洋戦争」など様々な呼称が使用され、その是非をめぐる盛んな議論がなされ、いまだ決着がついていないのが現状である。もちろん、同一の戦争に対する呼称が国家によって異なる事例は散見されるが、国内において戦争の呼称が分かれている例はほとんど存在しない。

世界に通用する国際性があり、かつ無価値な「第二次世界大戦」という呼称はあるものの、日本の戦争を語る場合、期間的・地域的問題点のほか、「感覚的」にも違和感があるといった指摘が根強い点も否定できない。

呼称に関する現在の政府の見解は、鈴木宗男衆議院議員(無所属、当時)の2件の質問主意書に対する答弁書(平成18年12月8日、平成17年2月6日)で明らかにされており、「大東亜戦争」、「太平洋戦争」共に戦後法令上の定義・根拠はないとされている。

その結果、天皇陛下の「お言葉」、総理大臣の演説・談話など公的な場では、「先の大戦」、「過去の戦争」、「あの戦争」など曖昧な表現が使われ、また日本新聞協会では、用語について意見交換を行っているが、これまでに戦争の呼称について議論したことはない。

既存の呼称間の激しい対立を踏まえれば、新たに呼称を定めるというのも一案であろう。例えば、読売新聞社は、平成18年8月13日、連載企画「検証・戦争責任」の総括として、いずれの呼称も将来にわたる恒久性がないと指摘、過去の日本国内での戦争が元号で呼ばれていることが多いこと、一連の戦争が昭和時代に生じたことから、「満州事変、日中戦争、日米戦争にいたる一連の戦争」を、「昭和戦争」と呼ぶことを提唱したが、普及することはなかった。このように、新たな呼称の提唱・普及は極めて難しいと言わざるを得ない。したがって、既存の呼称を比較・検討するということになる。

現在、一般には「太平洋戦争」が新聞・雑誌、教科書など広く普及しているものの、近年、学界や識者の間においては、呼称の使用に関して注目すべき変化が見られる。それは、「アジア・太平洋戦争」の台頭、「大東亜戦争」の「復活」と、それにともなう、「太平洋戦争」の衰退である。それは、「太平洋戦争」が、戦争の実体を、特に地域面から考慮した場合、やはり致命的な問題を抱えているからであろう。

1 「アジア・太平洋戦争」

「アジア・太平洋戦争」は、昭和60年8月、木坂順一郎が正式に提唱したことにより、広まっていった。木坂は、「太平洋戦争」は米国が命名したもので中国戦線の比重を過小評価する恐れがあり、「大東亜戦争」は日本の侵略を正当化するため、二つの呼称を回避し、「東アジアと東南アジアおよび太平洋を戦場とし、第二次世界大戦の一環としてたたかわれた戦争という意味と、日本が引き起こした無謀な侵略戦争への反省をこめて、この戦争を『アジア・太平洋戦争』と呼ぶことにしたのである」と述べている。すなわち、「太平洋戦争」では、アジアでの「侵略戦争」が捨象されかねない懸念から、「アジア・太平洋戦争」が生まれたのである。近年では、特に「進歩派」を中心として、「太平洋戦争」や「15年戦争」から「アジア・太平洋戦争」に変更する例が見られる。

しかし、「アジア・太平洋戦争」は多くの問題点が指摘されている。第一に、定義、すなわち対象とする期間や表記の不統一である。最初の提唱者である木坂は、「中国東北戦争(満州事変：引用者注)、日中戦争およびアジア・太平洋戦争という三つの戦争を一五年戦争と総称する」とし、「アジア・太平洋戦争」は、「15年戦争」の第3段階に当たり、真珠湾攻撃以降を対象としていた。しかし、同呼称の支持者は、同時に「15年戦争」も支持していたため、両呼称の関連が混乱を招き、日中戦争以降、さらには満州事変前にまで対象を遡る例も散見される。

表記についても、「アジア・太平洋戦争」は、中黒を取って「アジア太平洋戦争」とされることもあり、近年後者が増しつつある。その背景には、字数、趣味ではなく、アジアでの戦いと米国との太平洋の戦いは一体・密接不可分な関係にあったとの「連続性」を強調する観点から、中黒を取って「アジア太平洋戦争」が使用されている。

第二に、上記に見られる、そのイデオロギー性である。「アジア・太平洋戦争」は、アジア及び太平洋における日本の政策の「連続性(一貫性)」と「侵略」を強調する歴史観が含蓄されている。こうした見解には、「15年戦争」に対してなされたと同様な反論が行われ、見解は分かれている。例えば、米国との戦争が、日中戦争の必然の結果であり、かつ「侵略戦争」であったとの見方には異論も存在するであろう。

第三に、「アジア」の概念の曖昧さである。例えば、最近作家の池澤夏樹は、「今の日本ではアジア・太平洋戦争と呼ぶのが一般的らしい。しかしアジアはちょっと広すぎないか？アフガニスタンやトルコまで戦域だったわけではない」(「土地の名・戦争の名 呼称の困難性」『朝日新聞』2010年8月3日付夕刊)と指摘したが、日本は、東アジア及び東南アジアで主に戦ったのであり、「アジア」では不適當ではないかといった批判もなされた。

このように多くの問題を抱えているため、進歩派からも「アジア・太平洋戦争」という呼称はまだ熟しておらず、使用を避けたいといった指摘もなされた。

2 「大東亜戦争」

一方、「大東亜戦争」は、その論調は多岐にわたるものの、作家の林房雄に象徴される「大東亜戦争肯定論」を主張する人々を中心に広まっていったが、異なる立場、特に肯定論を否定する立場から、「大東亜戦争」を使用する識者も散見される。例えば、古くは哲学者の上山春平をはじめ、歴史家の信夫清三郎、評論家の松本健一、村上兵衛、東南アジア研究者の後藤乾一などである。したがって、イデオロギー的立場と呼称が、必ずしも明確に一致しているわけではない。

このような肯定論でない「大東亜戦争」使用の根拠は多岐にわたるが、主なものは下記の通りである。第一に、「大東亜戦争」が、閣議(大本営政府連絡会議)決定という「合法性」を有している日本の正式な呼称であるという点である。さらに、GHQの「神道指令」による「大東亜戦争」の禁止も、講和により日本が独立したのち、1952年4月11日公布された「ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に関する法律」(法律第81号)によって無効になったとされるのである。「支那事変」に関して、同様な根拠から、使用すべきとの見解もある。

第二に、「大東亜戦争」には、大東亜新秩序の建設といったイデオロギー的含蓄はなく、単なる地理的呼称で、地域的に戦争の実態によく適合しているとの主張である。

開戦時において、呼称決定の閣議決定を受けて同日、内閣情報局は、「大東亜戦争と称するは、大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味に非ず」との声明を発表した。内閣情報局の声明に対して、大本営参謀であった原四郎(陸軍少佐)は、「情報局は何を血迷ったかというの外はないのである」と記しているが、その背景には、戦争目的をめぐる混迷が存在していた。すなわち、戦争目的は自存自衛で、「大東亜戦争」は当時海軍が提案した「太平洋戦争」と同様に地域的呼称なのか、はたまた大東亜新秩序建設こそが戦争目的なのかといった点である。いずれにしても、戦争目的の不統一が、「大東亜戦争」という用語の是非を焦点とするその後の戦争呼称をめぐる議論にも大きく影響を及ぼしたことは否定できない。

「大東亜戦争」を使用する第三の根拠は、善悪は別として、「実体」もしくは「同時代性」があるという主張である。第四に、「侵略」と「解放」の両義性をこめて使用する例である。インドネシアやインドの独立に果たした一定の意義を評価するもので、他方、東南アジア研究者に、当然のこととはいえ、「太平洋戦争」では東南アジアの戦争が捨象されるという問題意識から、「大東亜戦争」の呼称を使用するケースが散見される。

一方、興味深いことに、欧米の研究者の間では、「大東亜戦争」に対する抵抗感は少ない。例えば、米国の歴史家ジョン・J・ステファン(John Stephan)は、地域的観点から、「第二次世界大戦」はあまりに広い範囲、「太平洋戦争」は狭すぎるため、「いささかきまり悪いものの、『大東亜戦争』という用語がやはり、日本がインド洋や太平洋、東アジアおよび東南アジアで繰り広げようとした戦争を最も正確に表現している」と指摘していた(『日本国ハワイ - 知られざる“真珠湾”裏面史』竹林卓監訳、恒文社、1984年)。

おわりに

「大東亜戦争」の使用を批判する人々は、それが含蓄する戦争を美化し肯定する「虚偽の」思想を問題にしていたが、「大東亜戦争」の由来が、「大東亜新秩序の建設」という政治目的ではなく、単なる地理的呼称であるとするならば、イデオロギー色のない呼称ということになる。開戦前海軍が提唱した「太平洋戦争」が、地域的要因から最終的に「大東亜戦争」に決まったのと同様に、現在では、「太平洋戦争」が「アジア・太平洋戦争」に改められており、そのことは、皮肉な見方をすれば、逆に「大東亜戦争」の呼称が正しいことを示しているとも言えよう。

肯定論を批判する研究者でさえ、「大東亜戦争」も、「より広い東アジアを戦域とする戦争」という「地理的理解」とを並記すれば、「アジア・太平洋戦争」提唱の趣旨とほとんど変わらなくなり、「『大東亜』をたんなる戦域と読みかえてしまえば、批判と対立の根拠は失われるかもしれない」と述べているのである(岡部牧夫「アジア太平洋戦争」『戦後日本 占領と戦後改革 1』岩波書店、1995年)。

こうした理由から、近年、例えば東南アジア研究者の倉沢愛子、ジャーナリストの田原総一郎、長谷川熙、日本外交史研究者の松浦正孝など、肯定論とは異なる立場から「大東亜戦争」を使用する識者が目立っている(前述の後藤、倉沢、松浦三氏は、肯定論と区別するために、括弧を付けている)。肯定論という戦争観ではなく、歴史的用語として「大東亜戦争」は復権しているのだろうか。

<参考文献>

- ・木坂順一郎「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」『龍谷法学』第25巻第4号(1993年3月)
- ・庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第13巻第3号(2011年3月)

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>